

地球温暖化対策の強化を求める意見書

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新の報告書でも明らかなように、地球の温暖化による気候危機への対策が待ったなしの状況である。大気中の二酸化炭素濃度は過去 200 万年のどの時期より高く、気温を 2100 年までに、産業革命から 1.5 度以内に収めないと人類は生存できないといわれており、すでに間に合わないレベルに達しつつあると、多くの学者が警告している。

現在審議中の第6次エネルギー基本計画(案)の内容は、世界が必死で取り組むべき目標よりも低い設定であると危惧する。特に石炭火力発電の縮減は、2021年6月にゴールドマン環境賞を受賞された平田仁子氏が、もっとも効率的な脱炭素政策であると注力しており、世界がこれを期待していることは明らかである。

誇りある科学技術立国として、2050年温室効果ガスゼロに向けて石炭火力発電の大幅な縮減と、より踏み込んだ再生可能エネルギーの拡大戦略を記すべきである。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年経つ今も、いまだ事故の終息が見えない。取返しのつかない巨大なリスクを抱える原子力発電所は、廃止すべきである。

よって、国において、地球温暖化対策を強化し、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1. 国は、第6次エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力を60%以上、2050年度は100%とすること。
2. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向け、強力的に推進する政策への転換を早急に進めること。
3. 巨大なリスクを抱える、原子力発電所の廃炉技術を国力として推進し、石炭火力発電は段階的に縮小し、廃止する方向に政策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月30日

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	山東昭子	殿
内閣総理大臣	菅義偉	殿
総務大臣	武田良太	殿
経産大臣	梶山弘志	殿
環境大臣	小泉進次郎	殿
復興大臣	平沢勝栄	殿

神奈川県中郡大磯町議会議員 竹内 恵美子